

貸 借 対 照 表

(平成19年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,113,251	流動負債	17,083,007
現金及び預金	4,674,022	短期借入金	11,635,700
未収運賃	579,662	未払金	2,016,007
未収金	655,053	未払費用	210,668
未収収益	101,427	未払法人税等	511,472
短期貸付金	824,614	預り連絡運賃	73,410
分譲土地建物	11,559,574	預り金	2,325,906
貯蔵品	208,505	前受運賃	64,262
前払費用	182,873	前受金	120,023
繰延税金資産	183,813	賞与引当金	85,558
その他の流動資産	150,530	役員賞与引当金	40,000
貸倒引当金	6,826	固定負債	42,582,219
固定資産	56,940,810	長期借入金	38,132,700
鉄道事業固定資産	2,914,200	繰延税金負債	320,260
自動車事業固定資産	3,169,133	退職給付引当金	164,699
観光事業固定資産	28,609,535	投資損失引当金	333,580
土地建物事業固定資産	10,159,615	預り保証金	3,630,979
各事業関連固定資産	2,271,696	負債合計	59,665,226
その他の固定資産	411,187	(純資産の部)	
建設仮勘定	69,750	株主資本	15,869,665
投資その他の資産	9,335,692	資本金	9,126,343
関係会社株式	2,392,040	資本剰余金	3,399,204
投資有価証券	3,571,667	資本準備金	2,398,352
長期貸付金	2,834,149	その他資本剰余金	1,000,851
長期前払費用	124,592	利益剰余金	4,173,932
その他の投資等	575,225	利益準備金	1,959,724
貸倒引当金	161,982	その他利益剰余金	2,214,208
		別途積立金	219,600
		繰越利益剰余金	1,994,608
		自己株式	829,813
		評価・換算差額等	519,169
		その他有価証券評価差額金	519,169
資産合計	76,054,062	純資産合計	16,388,835
		負債純資産合計	76,054,062

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営業収益	1,281,446	
営業費用	1,246,018	
営業利益		35,428
自 動 車 事 業		
営業収益	2,832,465	
営業費用	2,273,436	
営業利益		559,028
観 光 事 業		
営業収益	17,684,201	
営業費用	15,545,288	
営業利益		2,138,912
土 地 建 物 事 業		
営業収益	2,218,421	
営業費用	1,614,201	
営業利益		604,220
全 事 業 営 業 利 益		3,337,590
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	109,064	
損害賠償金受入額	52,913	
その他の収益	31,231	193,209
営 業 外 費 用		
支払利息	1,040,196	
その他の費用	105,659	1,145,856
経 常 利 益		2,384,943
特 別 利 益		
固定資産売却益	337	
投資有価証券売却益	2,860	
工事負担金受入額	77,672	
補助金	33,692	114,562
特 別 損 失		
固定資産売却損	7,026	
分譲土地評価損	245,696	
投資損失引当金繰入額	195,416	
固定資産圧縮損	109,555	
固定資産除却損	359,601	917,295
税 引 前 当 期 純 利 益		1,582,209
法人税、住民税及び事業税	780,830	
法人税等調整額	6,797	787,628
当 期 純 利 益		794,581

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
前期末残高	9,126,343	2,398,352	999,836	3,398,189	1,959,724	219,600	1,768,486	3,947,811
当期変動額								
剰余金の配当							538,460	538,460
役員賞与							30,000	30,000
当期純利益							794,581	794,581
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,014	1,014				
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	1,014	1,014	-	-	226,121	226,121
当期末残高	9,126,343	2,398,352	1,000,851	3,399,204	1,959,724	219,600	1,994,608	4,173,932

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	820,352	15,651,990	722,066	16,374,057
当期変動額				
剰余金の配当		538,460		538,460
役員賞与		30,000		30,000
当期純利益		794,581		794,581
自己株式の取得	11,649	11,649		11,649
自己株式の処分	2,188	3,203		3,203
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)			202,896	202,896
当期変動額合計	9,461	217,675	202,896	14,778
当期末残高	829,813	15,869,665	519,169	16,388,835

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券……償却原価法
 - 子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 分譲土地建物……個別法に基づく原価法
 - 貯蔵品……移動平均法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……定額法
 - 無形固定資産……定額法
4. 工事負担金等の処理方法
 - 鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。
 - なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
5. 引当金の計上基準
 - ア. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - イ. 賞与引当金……従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ウ. 役員賞与引当金……役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - エ. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から償却することとしております。
また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。
 - オ. 投資損失引当金……子会社及び関連会社の事業に伴う損失に備えるため、当該会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の処理
 - 金利スワップ取引については、特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しておりません。

8. 消費税等の会計処理の方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ40,000千円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,388,835千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	土地建物	3,512,965千円
担保に係る債務	長期借入金	1,956,400千円
	預り保証金	3,012,000千円

上記以外に鉄道事業固定資産、自動車事業固定資産、観光事業固定資産総額のうち、26,648,154千円を鉄道財団、道路交通事業財団、観光施設財団として担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 47,598,344千円

3. 事業用固定資産	有形固定資産	44,136,720千円		
	土地	9,878,499千円	建物	19,202,981千円
	構築物	6,433,010千円	車両	367,630千円
	その他	8,254,598千円		
	無形固定資産	2,987,459千円		

4. 保証債務額	保証債務	-千円
	保証予約	542,977千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,235,557千円	長期金銭債権	2,639,149千円
短期金銭債務	3,265,332千円	長期金銭債務	70,548千円

6. 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額
2,583,926千円

7. 退職給付引当金

退職一時金制度	退職給付債務	1,796,700千円
	退職給付信託	2,756,060千円
	未認識過去勤務債務	391,666千円
	未認識数理計算上の差異	732,392千円
	退職給付引当金	164,699千円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益	24,016,535 千円		
2. 営業費			
運送営業費及び売上原価	15,456,184 千円	販売費及び一般管理費	1,691,715 千円
諸税	620,751 千円	減価償却費	2,910,295 千円
3. 関係会社との取引高			
営業収益	2,112,117 千円	営業費	11,097,698 千円
営業取引以外の取引高	579,402 千円		

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,077,462 株	19,000 株	5,532 株	2,090,930 株

(注) 増加は、株主からの買い取り請求また減少は株主からの買い増し請求にそれぞれ応じたことによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

分譲土地評価損	297,061 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	34,253 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	65,541 千円
投資損失引当金	133,550 千円
未払事業税	33,351 千円
固定資産評価損	493,423 千円
その他	72,796 千円
繰延税金資産小計	1,129,978 千円
評価性引当金	357,429 千円
繰延税金資産合計	772,549 千円

(繰延税金負債)

前払退職給付費用	30,769 千円
土地現物出資差益	482,921 千円
その他有価証券評価差額金	346,690 千円
その他	48,615 千円
繰延税金負債合計	908,996 千円

繰延税金負債の純額 136,446 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貸切バス車両、遊園地乗物機械等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引額(注2)	科目	期末残高
子会社	(株)富士急ハイランド	所有 直接100%	遊園地の運営受委託	「富士急ハイランド」の運営委託(注1)	5,180,487	未払金	212,278
子会社	ハイランドリゾート(株)	所有 直接12.5% 間接87.5%	ホテル、ゴルフ場等の運営受委託	「ハイランドリゾート」等の運営委託(注1)	3,495,164	未払金	337,757

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 営業収益及び原価を含めた運営費用等を基礎として每期交渉の上、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 152円20銭
1株当たり当期純利益 7円38銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。